

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年8月11日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 大丸エナウィン株式会社

**【英訳名】** DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹川 卯三郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5106

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 明石 賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,734,084	3,213,060	17,495,735
経常利益 (千円)	265,685	250,028	611,180
四半期(当期)純利益 (千円)	120,178	132,511	317,941
純資産額 (千円)	7,095,532	7,302,674	7,199,810
総資産額 (千円)	10,727,680	9,737,263	10,217,957
1株当たり純資産額 (円)	883.38	909.20	896.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.96	16.50	39.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	75.0	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,136	107,988	1,005,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,972	202,036	362,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,268	45,366	93,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,586,759	2,008,883	2,057,565
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	301 〔35〕	309 〔34〕	299 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	309〔34〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	300〔34〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リビング事業	2,735,247	35.0
医療・産業ガス事業	318,472	21.3
アクア事業	159,341	+32.1
合計	3,213,060	32.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界経済の景気後退の影響が長引いたため企業収益は落ち込み、個人消費や設備投資も低調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業部2,735百万円、医療・産業ガス事業部318百万円、アクア事業部159百万円、合計3,213百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

前年同四半期売上高に比べ1,521百万円の減収となりました内訳は、リビング事業部においてLPガスのFOB価格が50%以上値下がりに加え、景気悪化に伴う出荷量の減少もあったため1,473百万円減少しました。医療・産業ガス事業部も在宅酸素は増収となりましたが、産業ガス・機材の低迷で86百万円減少しました。アクア事業部はユーザー件数の増加に連動して38百万円増加いたしました。

利益面につきましてはL Pガスの売上高は大幅に減少しましたが、当社はL Pガスの利幅を確保することに注力して収益確保に努めた結果、減益額が38百万円に止まり売上総利益1,459百万円(前年同四半期比2.6%減)を計上しました。

また販売費及び一般管理費においてものれん償却額、減価償却費等の減少がありましたので1,221百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、営業利益は237百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

営業外収益13百万円、営業外費用1百万円を加減算した経常利益は250百万円(前年同四半期比5.9%減)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、役員退職慰労引当金の支給による法人税額等の軽減要因がありましたので、12百万円増益の132百万円(前年同四半期比10.3%増)を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。

前年同四半期との比較では、422百万円資金が増加いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは107百万円の資金の増加にとどまりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益230百万円、のれん償却額62百万円の収入と、前期分の法人税等の支払い158百万円であります。

前年同四半期との比較では、役員退職慰労引当金の減少により、75百万円収入が減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が69百万円あったことと無形固定資産の取得が132百万円あったためです。

前年同四半期との比較では、無形固定資産の取得により、49百万円支出が増加いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主な要因として納税および賞与資金として150百万円の短期借入を実施し、60百万円の返済と前期の期末配当金の支出41百万円があったため、45百万円の資金の増加となりました。

前年同四半期との比較では、リース債務の返済により、2百万円収入が減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたL Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M & Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境は、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続するものと思われ、政府の景気刺激策もありますが、消費者争奪の企業間競争はますます厳しくなるものと思われ、

当社グループは、過去3期「収益基盤の再構築」をスローガンにLPガス販売における利益確保および医療・産業ガス、アクアの各事業で拡販に努め、経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、2011年2月に迎える当社設立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦」をテーマに、次のとおり各事業で収益拡大に取り組んでまいりたいと存じます。

リビング事業部では、積極的なM&Aによるのれん(営業権)買収を通じてLPガス直売軒数を増加させるとともに競合となるオール電化については、当社でも電化商品の販売に本格的に取り組むことでガスと電気どちらの需要にも対応できる体制を整え、さらに太陽光発電販売への基盤づくりを行ない環境適応型の住宅を提案してまいりたいと存じます。

医療・産業ガス事業部では、奈良営業所での医療・産業ガスの取扱い開始や本年5月に新設しました阪神事業所(大阪市西淀川区)での拡販体制整備に努めてまいります。

アクア事業部では、東京・大阪など大都市圏を中心に顧客獲得に努め、エフィールウォーター宅配員のセールスドライバー化、定期宅配、ウォーターサーバーの履歴管理によるメンテナンスの徹底など安心して安定的な供給体制で消費量拡大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま ず。
計	8,046,500	8,046,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,027,200	80,272	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,400		14,400	0.18
計		14,400		14,400	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	549	580	611
最低(円)	511	530	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,883	2,057,565
受取手形及び売掛金	1,895,863	2,433,473
商品及び製品	328,683	313,347
その他	254,893	327,701
貸倒引当金	9,500	11,774
流動資産合計	4,478,822	5,120,314
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,025,137	1,070,798
土地	1,548,766	1,548,766
その他(純額)	1,017,286	982,616
有形固定資産合計	3,591,190	3,602,181
無形固定資産		
のれん	1,124,294	971,026
その他	84,094	89,696
無形固定資産合計	1,208,388	1,060,723
投資その他の資産		
投資有価証券	245,517	221,099
その他	237,120	237,413
貸倒引当金	23,775	23,775
投資その他の資産合計	458,862	434,738
固定資産合計	5,258,440	5,097,643
資産合計	9,737,263	10,217,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449,646	1,910,944
短期借入金	90,000	-
未払法人税等	23,604	162,008
役員賞与引当金	5,000	24,150
その他	470,695	486,513
流動負債合計	2,038,945	2,583,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,920	217,531
その他	279,723	216,999
固定負債合計	395,643	434,530
負債合計	2,434,589	3,018,147

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,228,278	5,139,943
自己株式	9,547	9,547
株主資本合計	7,275,203	7,186,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,470	12,941
評価・換算差額等合計	27,470	12,941
純資産合計	7,302,674	7,199,810
負債純資産合計	9,737,263	10,217,957

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,734,084	3,213,060
売上原価	3,236,226	1,753,719
売上総利益	1,497,857	1,459,340
販売費及び一般管理費	1,244,668	1,221,937
営業利益	253,189	237,403
営業外収益		
受取利息	468	449
受取配当金	3,723	2,928
受取賃貸料	4,361	4,315
その他	4,990	5,957
営業外収益合計	13,544	13,651
営業外費用		
支払利息	388	243
売上割引	637	364
不動産賃貸費用	-	417
その他	21	-
営業外費用合計	1,047	1,025
経常利益	265,685	250,028
特別利益		
固定資産売却益	525	87
特別利益合計	525	87
特別損失		
固定資産除売却損	1,918	661
役員退職功労加算金	-	19,344
特別損失合計	1,918	20,005
税金等調整前四半期純利益	264,293	230,110
法人税、住民税及び事業税	89,793	23,496
法人税等調整額	54,322	74,103
法人税等合計	144,115	97,599
四半期純利益	120,178	132,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	264,293	230,110
減価償却費	115,155	99,010
のれん償却額	74,932	62,326
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,355	19,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,033	101,611
長期未払金の増減額(は減少)	393	2,406
受取利息及び受取配当金	4,192	3,378
支払利息	388	243
有形固定資産除売却損益(は益)	1,392	573
売上債権の増減額(は増加)	582,632	535,336
たな卸資産の増減額(は増加)	14,040	15,335
仕入債務の増減額(は減少)	563,619	461,298
その他	50,279	61,237
小計	397,734	263,184
利息及び配当金の受取額	4,277	3,398
利息の支払額	388	243
法人税等の支払額	218,487	158,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,136	107,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	131,969	69,378
有形固定資産の売却による収入	1,570	389
無形固定資産の取得による支出	13,871	132,177
投資有価証券の取得による支出	9,671	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	970	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,972	202,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	41,725	41,597
リース債務の返済による支出	-	3,036
自己株式の増減額(は増加)	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,268	45,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,432	48,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327	2,057,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,586,759	2,008,883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月 27日)を当第1四半期連結会計期間から適用しておりま す。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部品等については実施棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第1四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前期使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,465,966千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,384,685千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 149,833千円	運賃 141,377千円
のれん償却 74,932千円	のれん償却 62,326千円
給料手当 249,999千円	給料手当 250,583千円
賞与 79,449千円	賞与 74,179千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,033千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,890千円
賃借料 76,021千円	賃借料 72,427千円
減価償却費 105,735千円	減価償却費 91,060千円
備品消耗品費 149,510千円	備品消耗品費 137,582千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,586,759千円	現金及び預金 2,008,883千円
現金及び現金同等物 1,586,759千円	現金及び現金同等物 2,008,883千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,490

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,208,926	404,559	120,598	4,734,084		4,734,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,208,926	404,559	120,598	4,734,084		4,734,084
営業利益又は営業損失( )	280,198	28,963	55,972	253,189		253,189

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 ..... プロパンガス、ブタンガス、住設機器  
(2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料  
(3) アクア事業 ..... ミネラルウォーター

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,735,247	318,472	159,341	3,213,060		3,213,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,735,247	318,472	159,341	3,213,060		3,213,060
営業利益又は営業損失( )	255,360	385	17,572	237,403		237,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 ..... プロパンガス、ブタンガス、住設機器  
(2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料  
(3) アクア事業 ..... ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
909円20銭	896円39銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 16円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	120,178	132,511
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,178	132,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西 田 幸 男 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 多 田 滋 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。